

した。

今回で4回目を数える本報告会は、平成4年より毎年開催してきており、前回の第3回報告回は平成6年11月2日に深江町深江町民センターで開催され、計11件の報告がなされている。

長崎大学では、雲仙普賢岳火山災害発生後に、工学部、教育学部、経済学部、教養部、水産学部、薬学部、医学部、経済学部、商科短期大学部および地域共同研究センターの幅広い研究者からなる、「雲仙火山災害長崎大学調査研究グループ」(团长：後藤恵之輔工学部教授)を結成し、これまで被災地の地元大学ならではの総合的な数々の調査研究を継続し行っている。

雲仙普賢岳の噴火活動は平成7年5月にほぼ停止したが、山腹の膨大な堆積土砂の処置や土石流対策、火砕流や土石流により被害を受けた地域の跡地利用、警戒区域の長期設定に伴う地域経済の停滞、あるいは被災住民の救済など、現在もなお多くの問題を抱えている。

長崎大学は今後とも、雲仙火山災害からの復興を考えるとともに、他の地域でも起こりうる火山災害の対策に貢献できる調査研究を、継続して行っていく予定である。

なお、調査研究報告書「雲仙火山災害の調査研究(第4報)」に若干の余部があり、希望者に配布する(FAX 0958-48-3624)。

(長崎大学工学部 社会開発工学科 山中 稔)

「下水道建築研究会総会」と 「兵庫県南部地震下水道技術報告会」 の開催

1996年1月18日、「下水道建築研究会総会」が、日本下水道事業団(以下JSという)本社において開催された。本会は、下水道事業における建築技術の向上・確保を目的とする、全国の自治体、学識経験者、JSから成る団体である。

今総会は兵庫県南部地震発生後1年という時期にあたり、下水道建築の観点からこの地震および震災を振り返り、全国の自治体における今後の震



岩崎 博 下水道建築研究会会長の挨拶

災を含めた防災計画策定の一助になることを期待して、総会終了後「兵庫県南部地震下水道技術報告会」を合わせて開催した。

総会当日は、岩崎博会長(日本大学教授)をはじめ、会員として14都道府県11政令指定都市JSの26団体、オブザーバー団体として秋田県をはじめとする5県、そしてご来賓として建設省都市局下水道部公共下水道課長・石川忠男氏を迎え、総勢80名を越える全国の下水道建築ならびに下水道事業関係者が出席された。

本総会では、予算案をはじめ8年度の活動計画として、『水環境保全の旗手たる下水道』を実現するための下水道建築計画・設計のありかたの検討、『地震に強い安全な下水道』をめざし、耐震設計、耐震診断、防災計画の策定、震災判定士など震災関係の建築技術者の育成、プール化などの検討を行っていくことなどを決議した。

総会終了後、地震・震災などに関する下水道建築技術講演が、竹中恭三氏(神戸市下水道局施設管理課設計係長)、丹羽正徳氏(鹿島建設(株)技術研究所)、間瀬哲氏((株)間瀬コンサルタント)、東端泰夫((株)竹中工務店技術研究所)の各講師によって、聴衆総数100名を越える盛況のもとに実施された。機関紙にて後日詳報したい。

今後とも下水道事業ならびに下水道建築に少しでも興味のある多くの自治体および学識経験者のご参加をお待ちしていますので、下記までお問い合わせください。

〒107 東京都港区赤坂6-1-20

国際新赤坂ビル西館5F

TEL 03-5572-1854

(日本下水道事業団 計画部設計課長代理 中島 彰男)